

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自2024年3月1日 至2024年5月31日）
【会社名】	株式会社オキサイド
【英訳名】	OXIDE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長(COO & CFO) 山本 正幸
【本店の所在の場所】	山梨県北杜市武川町牧原1747番地1
【電話番号】	0551-26-0022
【事務連絡者氏名】	取締役(CSO) 総合企画本部長 内田 誠二
【最寄りの連絡場所】	山梨県北杜市武川町牧原1747番地1
【電話番号】	0551-26-0022
【事務連絡者氏名】	取締役(CSO) 総合企画本部長 内田 誠二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日	自2023年3月1日 至2024年2月29日
売上高 (千円)	1,359,203	1,388,064	6,606,974
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	69,200	360,970	766,288
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	39,539	260,625	422,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,851	85,671	273,688
純資産額 (千円)	4,947,283	7,524,754	7,610,426
総資産額 (千円)	18,457,983	20,048,174	19,251,711
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	3.97	23.68	41.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.61	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	37.5	39.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第24期及び第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、エネルギー、原材料価格の高騰や中国経済の停滞等先行き不透明な状況は変わらないものの、人手不足を背景とした賃金上昇、個人消費の増加、拡張的な財政政策による内需の下支え等を背景に、緩やかな回復傾向が見られました。これに対し日本経済は、日銀によるマイナス金利解除の一方で、円安の進行や原材料価格の高騰が下押しし、景気は踊り場となりました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、世界経済の動向による影響は軽微でありましたが、売上高は弱含みとなりました。製品の市場別では、半導体事業においては、前期第4四半期から生産、出荷が開始されたセカンドベンダー製の部材を搭載したレーザ装置の生産、出荷は、概ね計画に沿って進展しました。一方で、旧ベンダー製不具合部材の影響が残り、当第1四半期連結累計期間のレーザ製品の出荷に影響を及ぼし、売上高はやや低位な水準に留まりました。ヘルスケア事業においては、概ね計画どおりに進捗いたしました。新領域事業においては、概ね計画通りに進捗いたしました。Raicol社の売上は順調に伸び、計画をわずかに上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,388百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失は406百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）、経常損失は360百万円（前年同四半期は経常利益69百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は260百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益39百万円）となりました。

なお、当社グループは、光学事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ796百万円増加し、20,048百万円となりました。これは主に、有形固定資産が436百万円、仕掛品が384百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が406百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ882百万円増加し、12,523百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,050百万円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、7,524百万円となりました。これは主に、利益剰余金が260百万円減少した一方、為替換算調整勘定が174百万円増加したこと等によるものであります。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は315百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,005,525	11,005,525	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	11,005,525	11,005,525	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年7月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	11,005,525	-	3,177,014	-	3,633,837

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,981,600	109,816	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 23,525	-	-
発行済株式総数	11,005,525	-	-
総株主の議決権	-	109,816	-

(注)「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オキサイド	山梨県北杜市武川町 牧原1747番地1	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(注)上記の他、単元未満株式が67株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,631,297	1,422,412
受取手形及び売掛金	1,350,683	944,652
電子記録債権	11,853	1,738
商品及び製品	207,458	264,024
仕掛品	2,501,779	2,885,822
原材料及び貯蔵品	1,401,026	1,299,173
その他	455,007	917,825
流動資産合計	7,559,106	7,735,647
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,592,049	2,636,785
機械装置及び運搬具(純額)	3,909,362	4,026,315
その他(純額)	1,630,214	1,905,028
有形固定資産合計	8,131,626	8,568,129
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,641,346	1,679,898
顧客関連資産	1,140,346	1,178,506
その他	262,290	265,771
無形固定資産合計	3,043,983	3,124,176
投資その他の資産	516,994	620,219
<b>固定資産合計</b>	11,692,604	12,312,526
<b>資産合計</b>	19,251,711	20,048,174



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	261,690	278,376
短期借入金	1,500,000	2,550,000
1年内償還予定の社債	7,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	905,866	938,646
未払法人税等	32,844	11,462
賞与引当金	122,200	182,993
修繕引当金	68,880	96,530
製品保証引当金	108,734	91,298
その他	1,595,035	1,303,904
流動負債合計	4,602,253	5,461,211
固定負債		
社債	154,500	150,000
長期借入金	6,638,761	6,644,374
従業員株式報酬引当金	5,654	6,633
退職給付に係る負債	522	549
その他	239,593	260,650
固定負債合計	7,039,032	7,062,208
負債合計	11,641,285	12,523,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,177,014	3,177,014
資本剰余金	3,633,837	3,633,837
利益剰余金	652,271	391,645
自己株式	1,591	1,591
株主資本合計	7,461,530	7,200,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	962	1,251
為替換算調整勘定	147,932	322,597
その他の包括利益累計額合計	148,895	323,848
純資産合計	7,610,426	7,524,754
負債純資産合計	19,251,711	20,048,174

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	1,359,203	1,388,064
売上原価	865,595	1,007,162
売上総利益	493,607	380,901
販売費及び一般管理費	542,559	786,912
営業損失( )	48,952	406,010
営業外収益		
受取利息	6,076	184
為替差益	43,918	100,085
補助金収入	97,262	2,323
その他	744	1,415
営業外収益合計	148,001	104,009
営業外費用		
支払利息	22,383	34,366
支払手数料	5,324	22,485
その他	2,140	2,117
営業外費用合計	29,848	58,968
経常利益又は経常損失( )	69,200	360,970
特別利益		
固定資産売却益	5,328	2,366
特別利益合計	5,328	2,366
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	74,528	358,603
法人税、住民税及び事業税	28,210	2,290
法人税等調整額	6,777	100,268
法人税等合計	34,988	97,978
四半期純利益又は四半期純損失( )	39,539	260,625
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	39,539	260,625

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	39,539	260,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	289
為替換算調整勘定	114,555	174,664
その他の包括利益合計	114,391	174,953
四半期包括利益	74,851	85,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,851	85,671
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントラインの総額	4,002,150千円	4,002,262千円
借入実行残高	1,500,000	2,550,000
差引額	2,502,150	1,452,262

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
減価償却費	94,463千円	194,873千円
のれんの償却額	-	46,017
顧客関連資産償却額	-	20,753

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日 至2023年5月31日)

当社グループは、光学事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日 至2024年5月31日)

当社グループは、光学事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	製品及びサービスごとの情報			合計
	新領域事業	半導体事業	ヘルスケア事業	
日本	49,853	361,467	26,697	438,017
米国	23,434	169,790	218,819	412,045
中国	5,205	393,815	-	399,020
その他海外	17,274	82,680	133	100,088
顧客との契約から生じる収益	95,767	1,007,753	245,650	1,349,171
その他の収益	431	9,600	-	10,031
外部顧客への売上高	96,199	1,017,353	245,650	1,359,203

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	製品及びサービスごとの情報			合計
	新領域事業	半導体事業	ヘルスケア事業	
日本	87,937	163,643	36,753	288,334
米国	72,909	49,940	192,466	315,316
中国	75,018	259,036	-	334,054
その他海外	323,561	117,197	-	440,759
顧客との契約から生じる収益	559,427	589,816	229,220	1,378,464
その他の収益	-	9,600	-	9,600
外部顧客への売上高	559,427	599,416	229,220	1,388,064

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自2023年 3 月 1 日 至2023年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自2024年 3 月 1 日 至2024年 5 月31日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり 四半期純損失 ( )	3円97銭	23円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	39,539	260,625
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 ( ) (千円)	39,539	260,625
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,965,937	11,004,959
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	3円61銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整 額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	975,317	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの  
の 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社オキサイド  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 康 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オキサイドの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オキサイド及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。